

みのべ 弥生 ニュース



MINOBE
YAYOI
NEWS
vol.33

twitter

LINE@

ホームページ



facebook



住所 八王子市別所2-49-2-604
TEL 042-675-0119
メール yayoi@minobe8.com

皆様のお声がカタチに！／



南大沢3-15
都営団地西側入口に排水溝を設置



見附橋の補修完了



南大沢駅から中郷公園に向かう
横断歩道の段差解消

定例会特集 第4回定例会 一般質問より

◆防災について

【問】台風19号が八王子を直撃した当日、外国人の皆様に防災情報が届きませんでした。そこで、多言語に即座に訳すことができるFacebook(フェイスブック)を活用してはいかがでしょうか。

【答】外国人の方が自動翻訳機能を使って情報を収集しやすくなるよう、Facebookなどの発信を充実させてまいります。

◆産後ケアの充実

【問】本市の訪問型産後ケアを助産師だけでなく産後ドゥーラ(産後間もないお母さんに寄り添い、子育てが軌道に乗るよう、日常生活全般を支える専門家)にも担って頂きたいと考えますが、木内副市長のご所見を伺います。



【木内副市長】今回、御提案いただいた産後ドゥーラについて、その内容を職員がしっかりと理解し、支援が必要な方に適切に情報提供してまいります。

【問】子育てしやすい街・ナンバーワンを体現すべく、産後ドゥーラの導入を含む産後ケアをはじめとした子育て施策の充実に対する市長のご決意を伺います。

【市長】子育て世帯の様々な不安や負担を和らげ、全ての子育て家庭が安全かつ安心して子どもを育てられる環境を整備することが重要だと考えております。妊娠期から子育て期を通じて切れ目がない支援を目指して八王子版ネウボラを進めてまいりましたが、あらゆる分野の関係者と連携したよりきめ細やかな支援を行うことによって、幅広く若い世代に八王子市が選ばれるよう、「子育てしやすいまち」の推進に全力で取り組んでまいります。



産後ケアのさらなる充実を目指して

市議会公明党は、2019年11月27日、ドゥーラ協会の宗祥子代表理事と梁川妙子理事(元中野区議會議長・公明党)を講師としてお招きし、「はぐみ、つながる子育て支援～マニュアル化子育ての限界」とのテーマで勉強会を開催しました。

近年、子育てにおける母親の孤立が大きな社会問題となる中、出産施設から退院した後の、母親の日常生活に対するサポートは圧倒的に不足しています。

こうした社会状況を背景に、産後うつや乳幼児虐待に発展するケースがあることから、不安感を抱えやすい産後直後の女性を支える新たな取り組みが急務となりました。

産後ドゥーラ(ドゥーラ協会が行う養成講座を受講・登録した子育て支援員)は、産後の女性の家を訪問し、家事代行、子どもの世話、育児相談のほか、病院や行政機関などにつなぐ役割も果たします。

中野区、杉並区、世田谷区などでは、産後ケアの充実を図るために、すでに「産後ドゥーラ派遣」事業を行っています。八王子市においても、産前から産後にかけて継続した支援が求められていることから、産後ドゥーラの導入を含め、産後ケアの充実を目指してまいります。



八王子市役所全員協議会室において

公明
全議員

幼児教育・保育無償化について実態調査運動を展開

2019年10月に「幼児教育・保育の無償化」がスタートしました。

これは長年、公明党が取り組んできた大きな成果であり、「経済的負担が軽くなった」と、多くの子育て世帯から喜びの声が寄せられています。一方、いくつかの課題があることから、課題解決のため公明党所属の全議員が現場に伺い、利用者・事業所の双方の実態調査を行いました。

12月6日には中間報告が公表され、利用者の約9割が「評価する」とし、事業者からは「事務負担が増えた」などの回答が寄せられました。

公明党は、今回の実態調査で見えた課題に真正面から向き合い、子育て支援策の充実をめざしてまいります。



みのべ弥生の一般質問、各委員会、分科会、予算決算等審査特別委員会での発言が、画像(一般質問のみ)と原稿でご覧いただけます。

会議録



映像中継



定例会特集 災害復旧補正予算を承認

2019年第4回定例会では、台風第19号による被害からの復旧を目指す約21億7千万円の補正予算が承認されました。

幸い的な被害はありませんでしたが、土砂災害187か所、河川の溢水(いつすい)や越水(えっすい)71か所、道路の冠水(かんすい)94か所、倒木45か所に上り、橋の崩落も1か所ありました。また、住宅の被害は、床上浸水102件、床下浸水78件、一部損壊208件など物的損壊は944件に上りました。(2019年12月19日現在)

補正予算の内容は、

- (1)一定程度以上の被害を受けた被災者に対する貸付金の経費
- (2)住宅の応急修理などの費用
- (3)被災者の生活再建支援の経費
- (4)農地や農業施設の復旧
- (5)下水道施設の復旧に要する費用



などとなっています。

さらに、学校施設や道路・橋りょう、水路、公園などの復旧費用、避難所で避難者に提供した備蓄品などの補充費用も計上されています。また、市施設のうち市民センターなどにおいても雨漏りなどの被害があり、年度内で被害状況の調査を行い、新年度に改修工事を行う予定です。

市議会公明党はこれからも災害による被害や課題の把握に努め、その解消を目指し全力を尽くしてまいります。